

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ円債セレクト

(日本国債コース/超長期国債コース/超長期国債&住宅金融支援機構債コース/マネーコース)

超長期国債&住宅金融支援機構債コースは、特化型運用を行ないます。



追加型投信 / 国内 / 債券

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワ円債セレクト 日本国債コース:日本国債コース
ダイワ円債セレクト 超長期国債コース:超長期国債コース
ダイワ円債セレクト 超長期国債&住宅金融支援機構債コース:超長期国債&住宅金融支援機構債コース
ダイワ円債セレクト マネーコース:マネーコース

◆各ファンドの総称を「ダイワ円債セレクト」とします。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更します

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたって、販売会社よりお渡りする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2019年9月)

大和投資信託からのメッセージ

私どもは、相対的に安定性が高いと考えられるわが国の債券に投資するファンドを提供させていただいております。

わが国は、長く低金利状態が続いておりますが、債券の種類や残存期間によっては、魅力的なものがあります。

当ファンドでは、投資対象の異なるさまざまな債券ファンドと資金待機用のマネーファンドからなる4つのコースを用意することで、お客さまの幅広いニーズにお応えすることができるものと考えております。

円資産による安定性の高い運用をお考えのお客さまで、このような趣旨にご賛同いただけるお客さまの資産運用、資産形成の一助となれば幸いです。

ファンドのポイント



相対的に安定性が高い日本国債等に投資します。

- 日本国債や住宅金融支援機構債（以下、機構債という場合があります）など相対的に安定性が高い円建ての債券を投資対象とします。
- 利回りや投資方法など特徴の異なる3つのコースおよびマネーコースをご用意しています。

日本国債コース

- 残存期間10年程度までの日本国債への等金額投資

▶▶▶▶▶ 詳細は3ページをご覧ください。

超長期国債コース

- 残存期間18年程度から20年程度までの日本国債への等金額投資

▶▶▶▶▶ 詳細は4ページをご覧ください。

超長期国債& 住宅金融支援機構債 コース

- 「残存期間18年程度から20年程度までの日本国債」および「住宅金融支援機構債」に均等投資（それぞれ50%程度）

▶▶▶▶▶ 詳細は5ページをご覧ください。

マネーコース

- 残存期間1年未満の円建ての債券およびコマーシャル・ペーパーなどへ投資

各コースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

- スwitching（乗換え）手数料はありません。
※「マネーコース」の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。

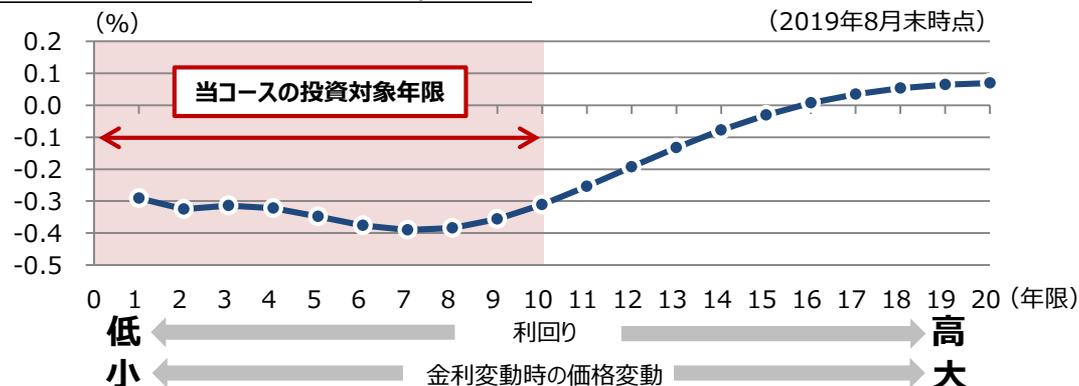


「日本国債コース」について

— POINT —

- 日本国債での運用。
- 最長10年の残存期間で等金額投資。
- 3コースの中では相対的に利回りが低いものの、ある程度、金利変動の影響を抑えられます。

日本国債のイールドカーブ（利回り曲線）



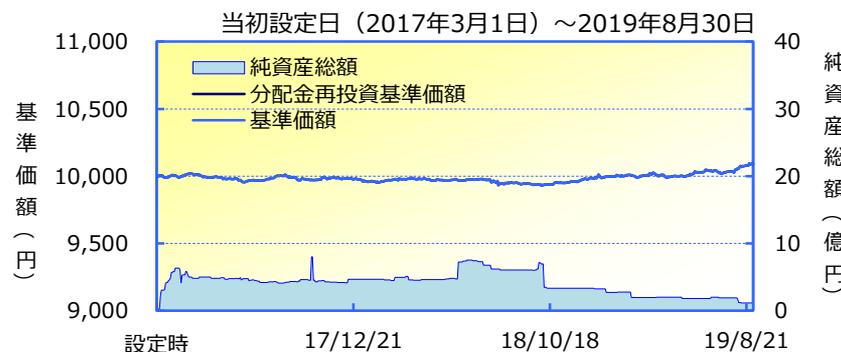
(出所) 大和総研BI Poetより算出

当コースの運用状況（基準日：2019年8月30日）

基準価額・純資産の推移

2019年8月30日現在

基準価額	10,090 円
純資産総額	115百万円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	+0.5%
3か月間	+0.7%
6か月間	+0.9%
1年間	+1.5%
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+1.0%
設定来	+0.9%



分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第1期（'17/9）	第2期（'18/3）	第3期（'18/9）	第4期（'19/3）
分配金	0円	0円	0円	0円

設定来分配金
合計額
0円

主要な資産の状況

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	10	98.4%
国内債券先物	---	---
コール・ローン、その他		1.6%
合計	10	100.0%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り (%)	0.2
最終利回り (%)	-0.3
修正デュレーション	4.7
残存年数	4.8

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り）等を、その組入比率で加重平均したものです。

債券 種別構成

種別	比率
国債	98.4%

債券 格付別構成

格付別	比率
AAA	100.0%
AA	---
A	---
BBB	---
BB以下	---

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0.1836%（税込）です。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※比率は、純資産総額に対するものです。※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。※債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

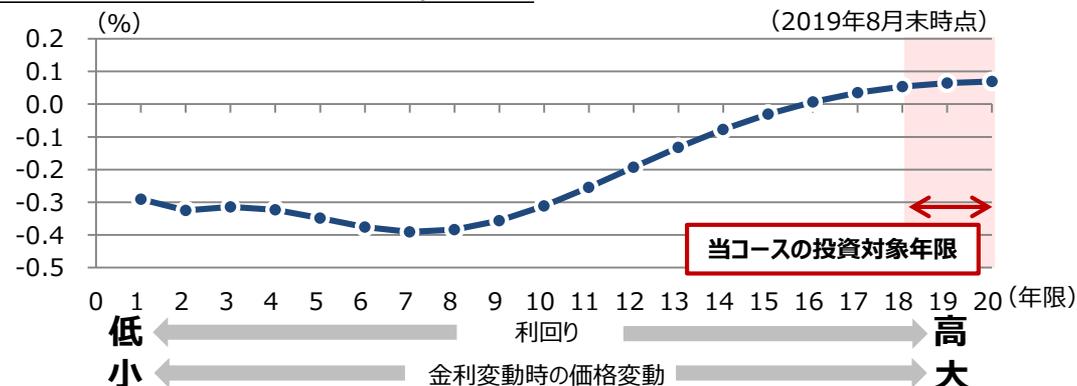


「超長期国債コース」について

－ POINT －

- 日本国債での運用。
- 18-20年と長い残存期間で等金額投資。
- 3コースの中では相対的に金利変動の影響を大きく受ける分、高い利回りが享受できます。

日本国債のイールドカーブ（利回り曲線）



(出所) 大和総研BI Poetより算出

当コースの運用状況（基準日：2019年8月30日）

基準価額・純資産の推移

2019年8月30日現在

基準価額	11,284 円
純資産総額	36億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	+2.7%
3か月間	+4.3%
6か月間	+7.0%
1年間	+11.0%
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+8.7%
設定来	+13.4%



分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第1期（'17/9）	第2期（'18/3）	第3期（'18/9）	第4期（'19/3）
分配金	15円	15円	15円	10円

設定来分配金
合計額
55円

主要な資産の状況

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	2	99.0%
国内債券先物	---	---
コール・ローン、その他		1.0%
合計	2	100.0%

債券 種別構成

種別	比率
国債	99.0%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り (%)	0.6
最終利回り (%)	0.0
修正デュレーション	17.7
残存年数	18.7

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

債券 格付別構成

格付別	比率
AAA	100.0%
AA	---
A	---
BBB	---
BB以下	---

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0.1836%（税込）です。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※比率は、純資産総額に対するものです。※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。※債券 格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

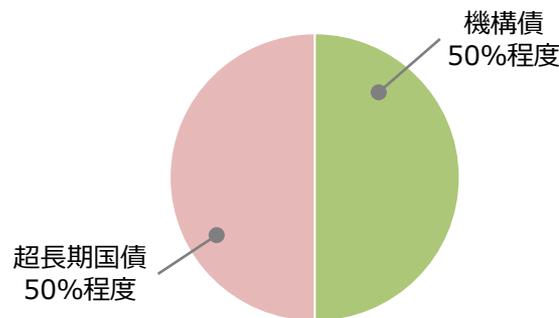


「超長期国債&住宅金融支援機構債コース」について

— POINT —

- 「超長期国債」と「機構債」に均等投資（それぞれ50%程度）。
- 「超長期国債」に「機構債」が50%程度加わることで、金利変動の影響をある程度抑えながら魅力的な利回りが期待できます。

ファンドの資産構成



※超長期国債部分の運用については、「超長期国債コース」と同様です。

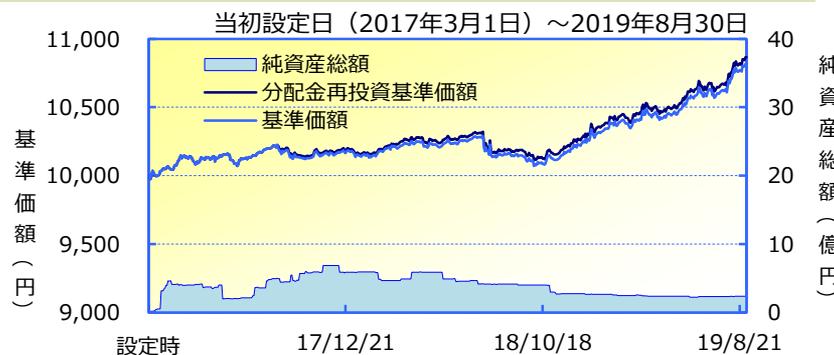
当コースは、一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限（分散投資規制）」に定められた比率を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する、特化型運用を行なうファンドです。したがって、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

当コースの運用状況（基準日：2019年8月30日）

基準価額・純資産の推移

2019年8月30日現在

基準価額	10,818 円
純資産総額	237百万円
期間別騰落率	
期間	ファンド
1か月間	+1.7%
3か月間	+2.7%
6か月間	+4.3%
1年間	+6.7%
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+5.2%
設定来	+8.7%



純資産総額（億円）

分配の推移（1万口当たり、税引前）

決算期	第1期（'17/9）	第2期（'18/3）	第3期（'18/9）	第4期（'19/3）
分配金	15円	15円	10円	5円

設定来分配金
合計額
45円

主要な資産の状況

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	9	98.6%
国内債券先物	---	---
コール・ローン、その他		1.4%
合計	9	100.0%

債券 種別構成

種別	比率
国債	49.5%
ABS・MBS等	49.1%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り（%）	0.5
最終利回り（%）	0.0
修正デュレーション	12.1

※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

債券 格付別構成

格付別	比率
AAA	100.0%
AA	---
A	---
BBB	---
BB以下	---

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※基準日現在の運用管理費用（信託報酬）は、純資産総額に対して年率0.1836%（税込）です。※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※比率は、純資産総額に対するものです。※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。※債券格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。

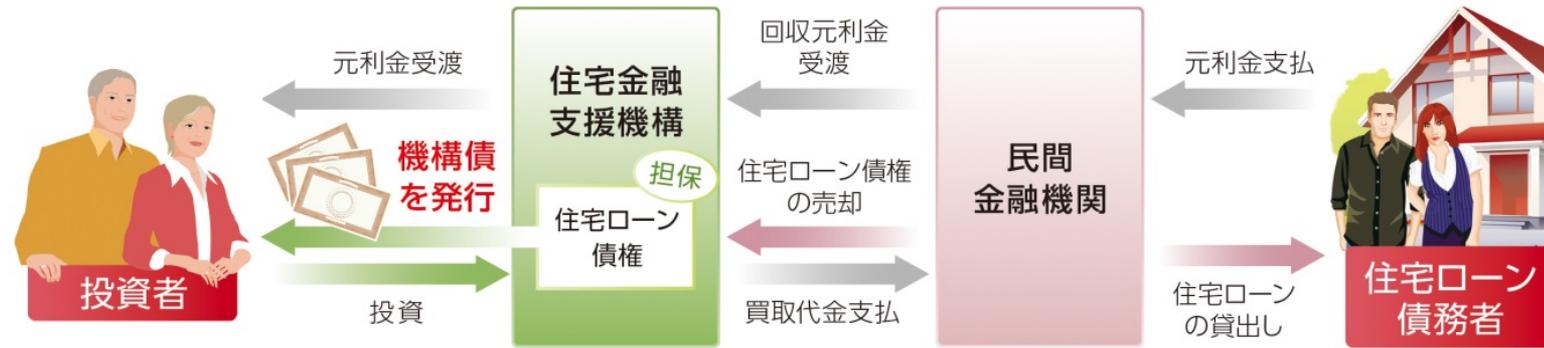


機構債について ①

- ❖ 機構債とは、独立行政法人住宅金融支援機構が発行する住宅ローン担保証券（RMBS）をさします。
※機構債は旧住宅金融公庫が発行した同種の債券である公庫債を含みます。
- ❖ （１）住宅金融支援機構の信用力と（２）住宅ローン債権の信用力（超過担保）により、AAAという高い格付けを有する信用力の高い債券です。

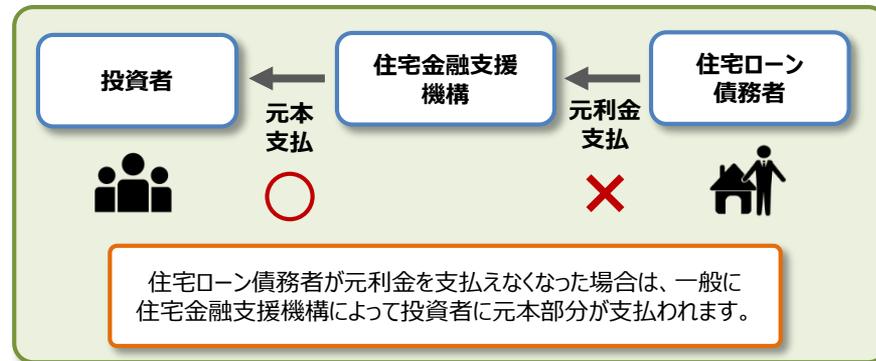
機構債の仕組み

住宅金融支援機構が住宅ローン債権を民間金融機関から買い取り、この資産を担保として機構債を発行します。

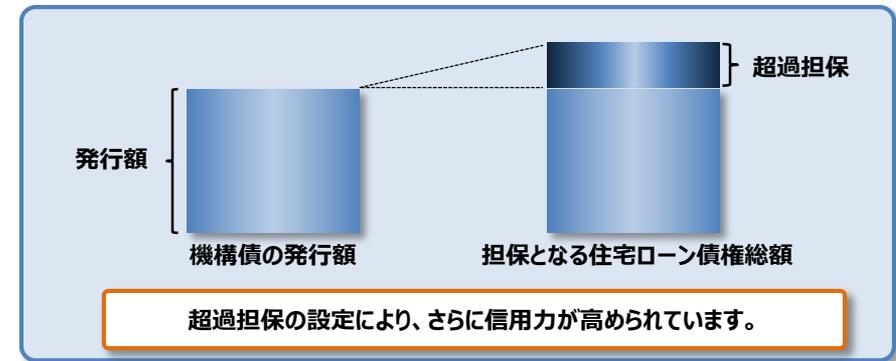


AAA格付けを支える2つの信用力

(1) 住宅金融支援機構の信用力



(2) 住宅ローン債権の信用力



※上記は一般的な機構債の仕組みであり、すべての事象等を示したものではありません、将来を保証するものではありません。

(出所) 住宅金融支援機構、各種資料

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

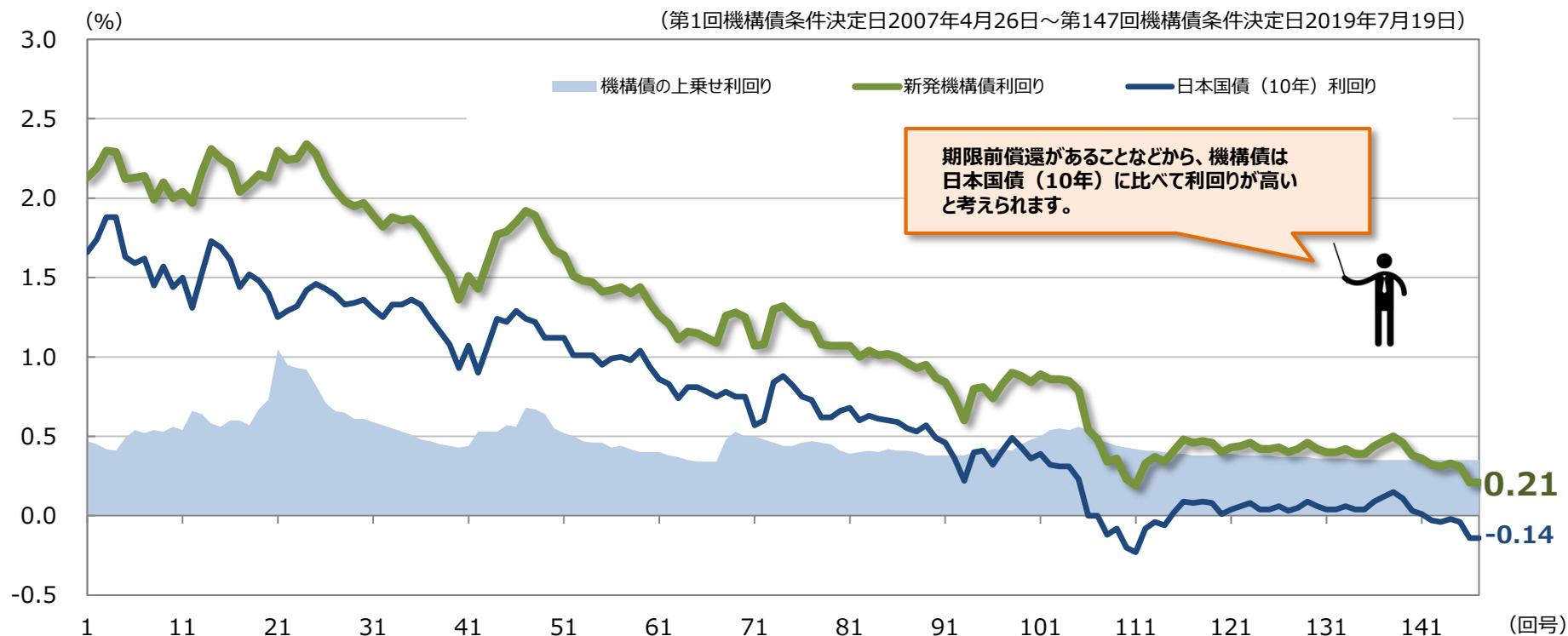
※表紙の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をご覧ください。



機構債について ②

❖ 機構債は高い信用力を持ちながらも、日本国債（10年）に比べてやや高い利回り水準となっています。

機構債と日本国債の利回り比較



※機構債の利回りは、各新発機構債の発行時利回り。日本国債（10年）の利回りは、各機構債条件決定時の新発10年国債利回り。機構債の上乗せ利回りは各機構債の『発行時利回り』と『条件決定時の新発10年国債利回り』との差を示しています。

※各資産はそれぞれ異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※税金等諸費用は考慮しておりません。

(出所) 住宅金融支援機構、ブルームバーグ

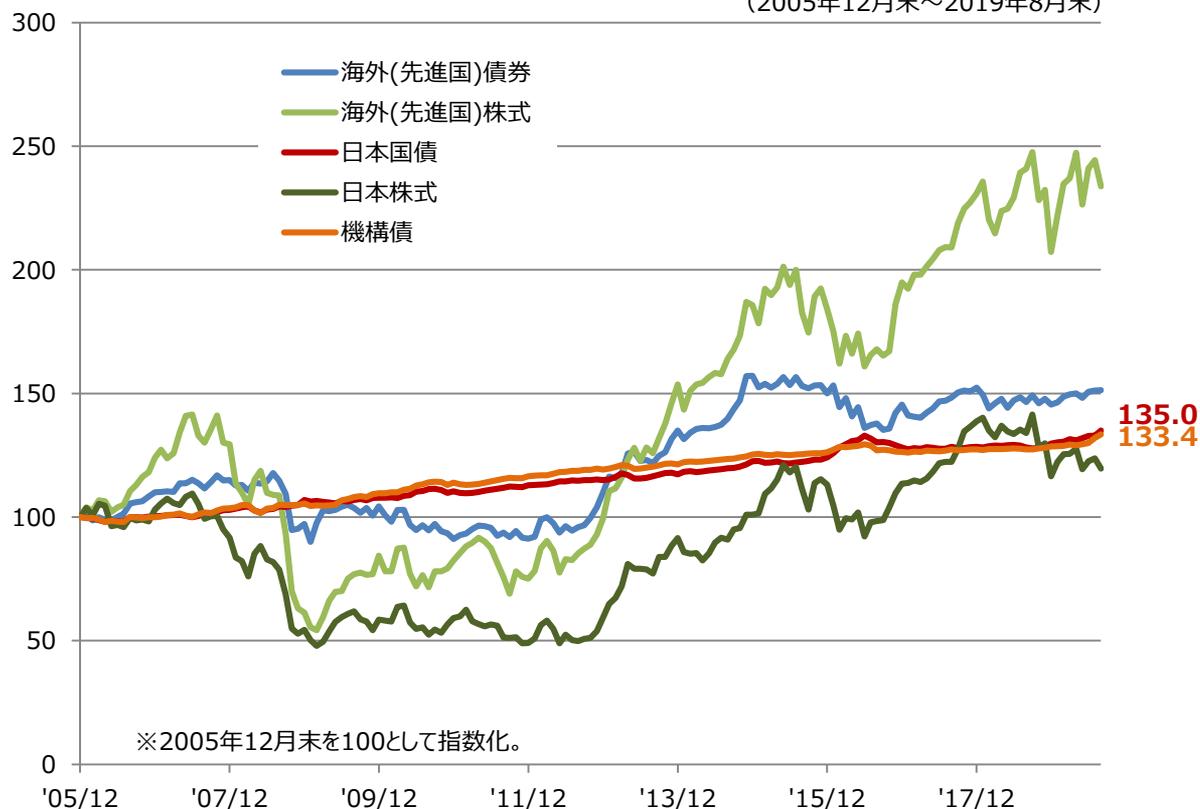


相対的に安定した値動き

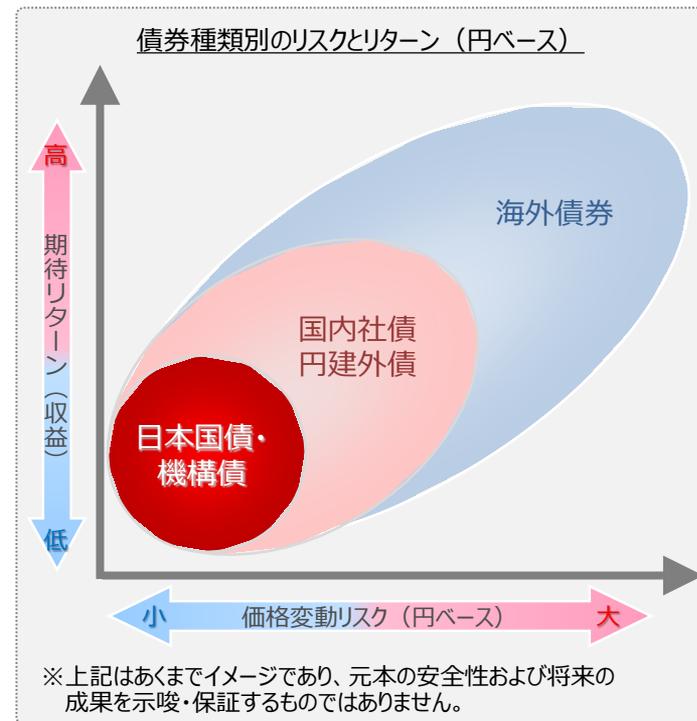
- ❖ 日本国債および機構債は為替リスクがありません。また国内社債等と比較しても、信用力が高い分相対的にリスクの小さい資産とされています。長期的にみても、他資産に比べ安定した値動きをしていることが分かります。

資産別のパフォーマンス（円ベース）

（2005年12月末～2019年8月末）



債券種類別のリスクとリターン（円ベース）



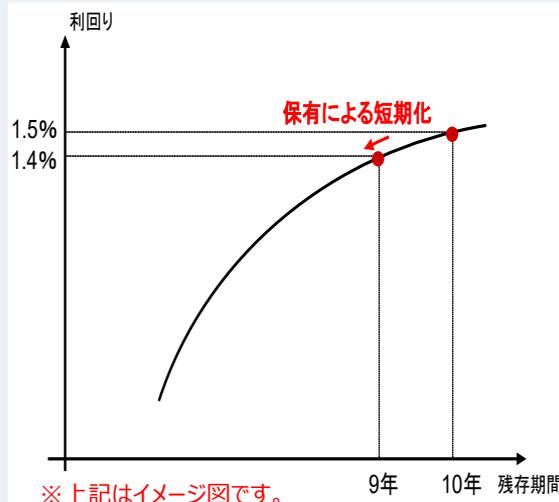
※上記のグラフは、大和投資信託が各資産インデックスより試算したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。また当ファンドの元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。※使用した指数については、15ページをご覧ください。

（出所）ブルームバーグ



ローリング効果への期待

- ❖ 債券投資においては、ローリング効果が期待できます。
- ❖ ローリング効果とは、順イールドの状態においてその状態が将来安定していると仮定した場合、償還に近づくにつれて利回りが低下し、債券価格が上昇する効果です。



イールドカーブ（利回り曲線）が右上がりの状態のことを**順イールド**といいます。この状態では、残存期間が長い債券ほど利回りが高くなります。

- 償還が近づくにつれて利回りが低下するため、債券の値上がり益が期待できます。
- その結果、最終利回りを上回る収益が期待できます。

【左記のケース】

- ・順イールドの環境では残存期間が短くなると利回りが低下します。（左図、1年経過）
- ・利回りが低下すれば、利息収入に加え、債券価格自体の値上がり益が期待できます。

例 残存期間10年 利回り1.5% クーポン1.5% 単価100円
→1年経過 残存期間9年 利回り1.4% クーポン1.5% 単価100.84円

【1年間の投資収益率】

クーポン1.5% + キャピタルゲイン（単価上昇率）0.84% = 合計2.34%

ローリング効果のシミュレーション

下記は、日本国債について、2019年8月末時点の最終利回りとイールドカーブが一定の下でのローリング効果と年間収益率を示したものです。

残存期間	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年
最終利回り (%)	-0.29	-0.32	-0.31	-0.32	-0.35	-0.38	-0.39	-0.38	-0.36	-0.31
ローリング効果 (%)	0.00	-0.03	0.02	-0.02	-0.11	-0.14	-0.09	0.05	0.23	0.41
年間収益率 (%)	-0.29	-0.36	-0.29	-0.35	-0.45	-0.52	-0.48	-0.34	-0.13	0.10

残存期間	19年	20年
最終利回り (%)	0.06	0.07
ローリング効果 (%)	0.20	0.10
年間収益率 (%)	0.26	0.17

※ 上記はあくまでもイールドカーブが順イールドで一定という前提の試算であり、実際のパフォーマンスとは関係ありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。

※ 将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。※ ローリング効果についてはパーイールド債券を想定して算出しています。

※ 上記シミュレーションにおいて、運用管理費用（信託報酬）等の諸費用、税金等は考慮していません。

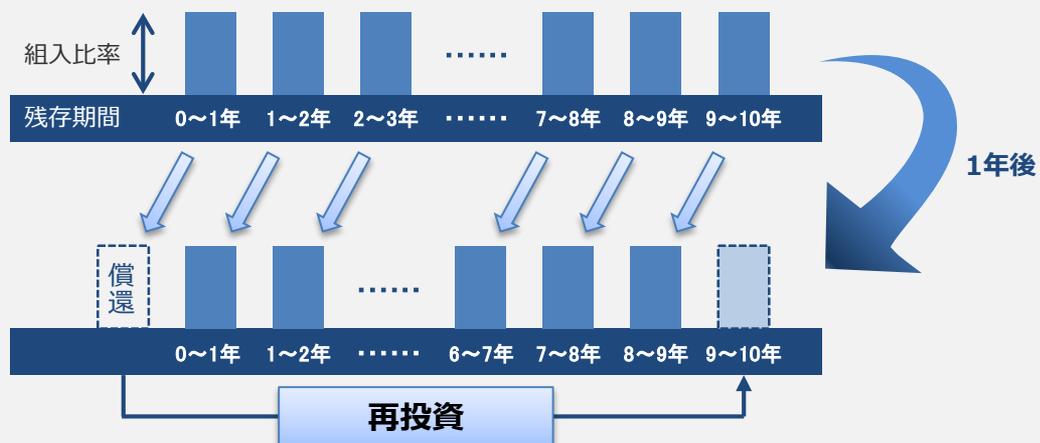
※ 四捨五入の関係で数値の合計が一致しない場合があります。

（出所）大和総研BI Poetより算出

(ご参考) 等金額投資について

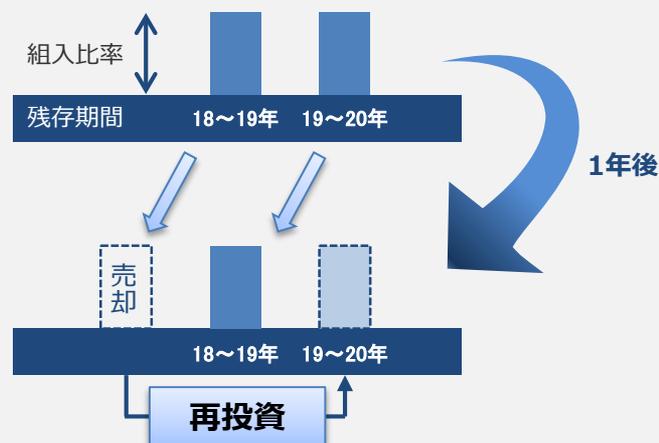


等金額投資 (0-10年) のイメージ



保有する債券のうち満期償還を迎えたものから、その償還金を長期債へ再投資して、一定の年限構成を維持します。

等金額投資 (18-20年) のイメージ



保有する債券のうち残存年限が18年未満となったものを売却し、その売却金を再投資して、一定の年限構成を維持します。

※上記は一般的な特徴を示したものであり、等金額投資が最善であることを意味するものではありません。また、元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

等金額投資の主な特徴 (0-10年の場合)

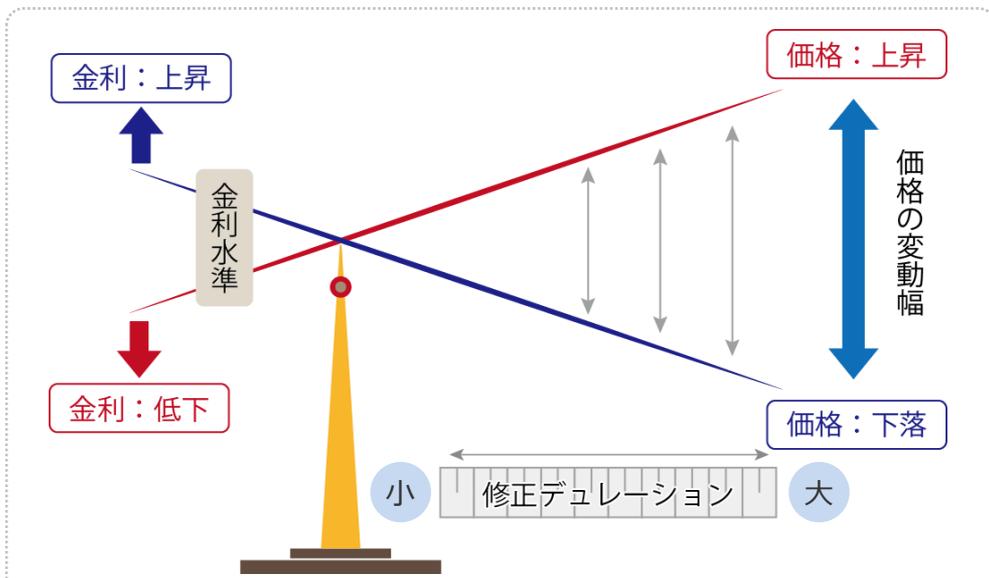
- ① **金利変動リスクの分散** 金利変動による債券価格への影響は、債券の残存期間により異なります。短期から長期までの残存期間の異なる債券に投資することにより、**金利変動に対するリスクの分散**が期待できます。
- ② **安定した収益性** 保有債券の償還が行なわれるつど、その償還金を、長期債に再投資します。一般に長期債は短期債と比較して利回りは高い傾向があるため、**安定した収益性**が期待できます。
- ③ **コスト低減** 償還まで保有し、残存期間10年程度の国債に再投資することで**売買コストの低減**が期待できます。

(ご参考) 金利上昇リスクについて ①



❖ 金利が上昇すると債券価格が下落し、ファンドの基準価額を押し下げる要因の1つとなります。また、修正デュレーションが大きいほど、基準価額の変動が大きくなる傾向があります。

金利変動と修正デュレーションの関係 (イメージ図)



修正デュレーション

修正デュレーションとは「金利が変動した時に債券価格がどのくらい変化するか」を示す指標です。修正デュレーションが大きいほど、金利が変動した時の債券価格の変動（ブレ幅）が大きくなります。

例 修正デュレーションが7(年)の場合、金利が0.2%変化すると債券価格は1.4%程度変化することを示しています。

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(債券価格)} & & \text{(金利変化幅)} & & \text{(修正デュレーション)} & & \\
 10,000\text{円} & \times & 0.2\% & \times & 7\text{(年)} & \div & 140\text{円程度}
 \end{array}$$

※上記のケースは一般的なものを示しており上記どおりにならない場合もあります。

国債利回りの推移と3コースのパフォーマンス・シミュレーション



過去の金利上昇局面における3コースへの影響

- 局面1** 高まっていた信用不安の一時的な緩和など (2008年3月25日～2008年6月13日)
- 局面2** 景気回復期待への高まりなど (2010年10月6日～2011年2月16日)
- 局面3** 金利水準に対する警戒感など (2013年4月4日～2013年5月29日)

	局面1	局面2	局面3
国債利回りの変化幅	+0.61%	+0.51%	+0.49%
残存期間10年までの日本国債の下落率	-2.92%	-1.87%	-1.81%
残存期間18-20年の日本国債の下落率	-5.16%	-5.49%	-7.87%
残存期間18-20年の日本国債および機構債の合成の下落率	-4.34%	-3.76%	-5.12%

※上記は、大和投資信託がインデックスより試算したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

また当ファンドの元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※上記シミュレーションにおいて、運用管理費用(信託報酬)等の諸費用、税金等は考慮していません。

※上記各局面の説明は、大和投資信託が作成したものであり、すべてを網羅しているものではありません。

※使用した指数については、15ページをご覧ください。

(出所) 日本証券業協会、ブルームバーグ



(ご参考) 金利上昇リスクについて ②

❖ 金利が上昇すると債券価格が下落し、運用成果を押し下げる要因となります。しかしながら、等金額投資の場合には、毎年償還される資金を、機械的に満期までの期間が長く利回りの高い長期債に再投資するため、金利が上昇すれば理論上は再投資利回りも上昇し、金利変化なしのケースに徐々に追いつき、その後の運用成果を押し上げる要因になります。

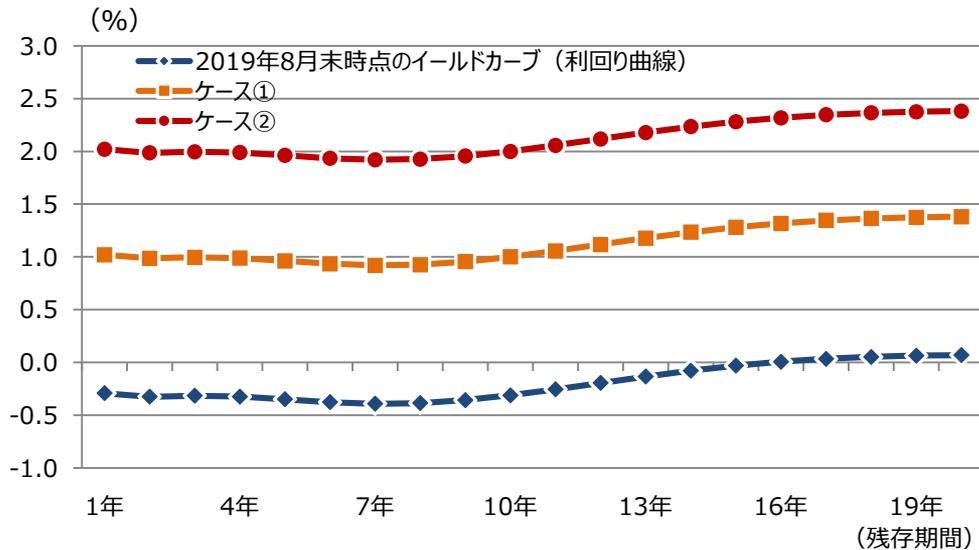
シミュレーション（金利上昇）の条件

ケース ① 1年後に残存期間10年の国債利回りが1.0%まで上昇し、その後一定。

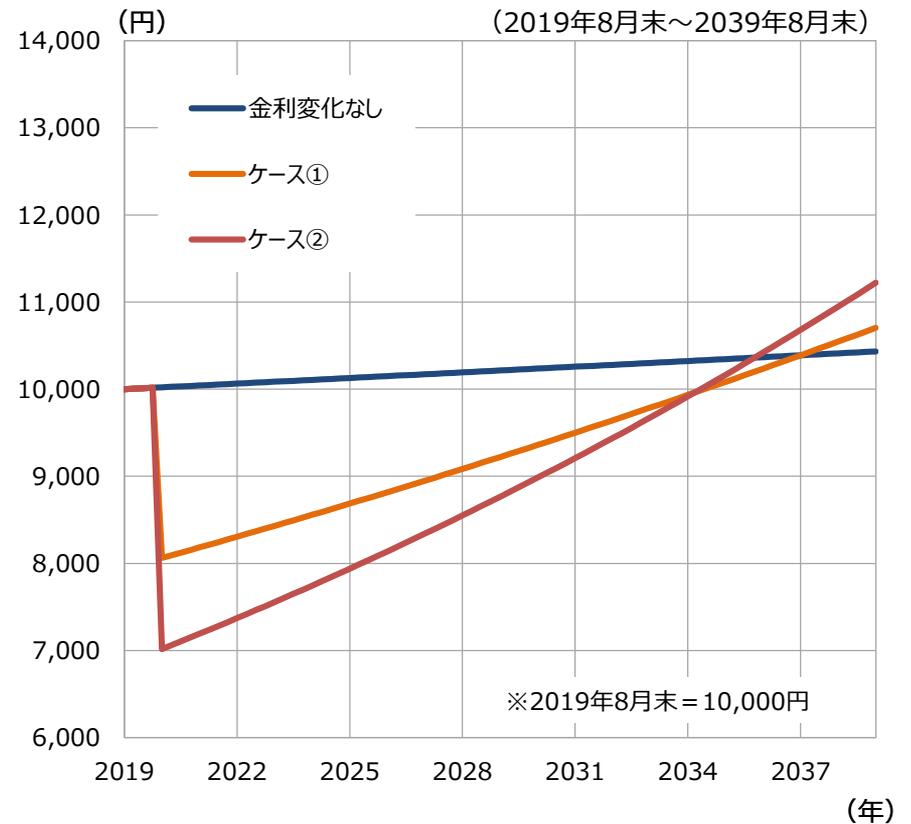
ケース ② 1年後に残存期間10年の国債利回りが2.0%まで上昇し、その後一定。

※2019年8月末時点の1年～20年満期の国債利回りが平行して金利上昇したものとします。

1年後の金利上昇シナリオ



18-20年の日本国債の等金額投資シミュレーション



※上記シミュレーションはあくまでも試算であり、実際のパフォーマンスとは関係ありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。
 ※将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。
 ※上記シミュレーションにおいて、運用管理費用（信託報酬）等の諸費用、税金等は考慮していません。

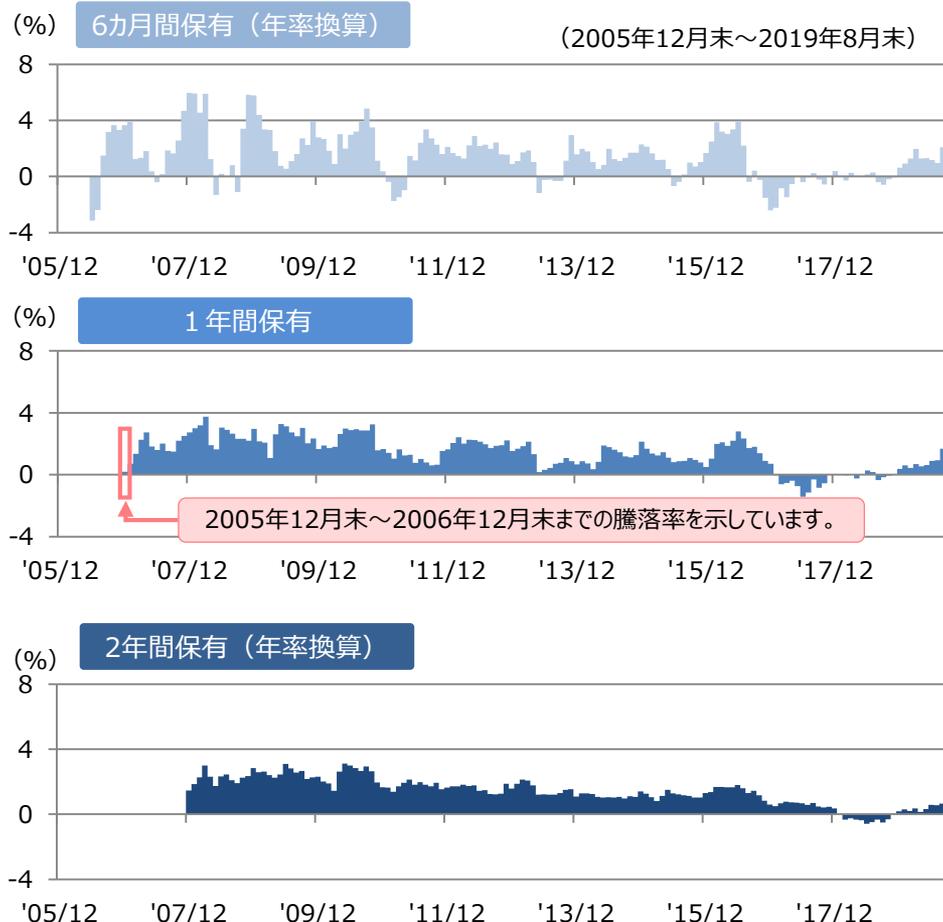
(出所) 大和総研BI Poetより算出

(ご参考) 長く保有するメリット

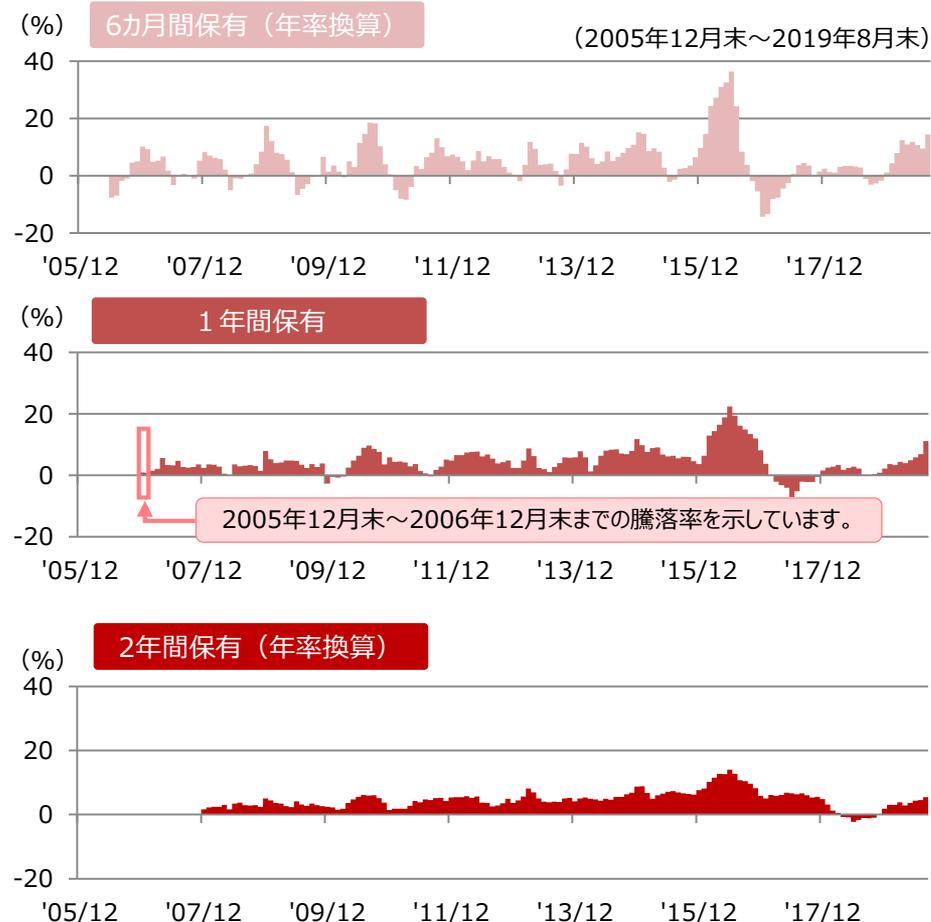


❖ 下記グラフは、残存期間10年までの日本国債および残存期間18-20年の日本国債を6カ月間、1年間、2年間と期間ごとに分けた場合の過去のパフォーマンス推移です。債券価格は、金利変動の影響を受けますが、保有期間が長くなるほど、収益が相対的に安定していたことが分かります。

残存期間10年までの日本国債の期間別パフォーマンス推移



残存期間18-20年の日本国債の期間別パフォーマンス推移



※上記のグラフは、大和投資信託が各資産インデックスより試算したものであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。また当ファンドの元本の安全性および将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ※当データは過去の分析結果を示したものであり、当ファンドの投資元本の安全性および将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ※上記シミュレーションにおいて、運用管理費用（信託報酬）等の諸費用、税金等は考慮していません。
 ※使用した指数については、15ページをご覧ください。

(出所) 日本証券業協会、ブルームバーグ

(ご参考) 日銀の金融政策



- ❖ 2016年9月20~21日の金融政策決定会合において日銀は、2%の「物価安定の目標」をできるだけ早期に実現するため、金融緩和強化の新しい枠組みとして「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入することを決定しました。
- ❖ これにより、イールドカーブの急激な変化は起きにくい状況であると考えられます。

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の主な内容

●長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用

長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債を買入れ

※買入れ額については、概ね現状程度の買入れペース（保有残高の増加額年間約80兆円）をめどとする。



イールドカーブ・コントロールとは・・・

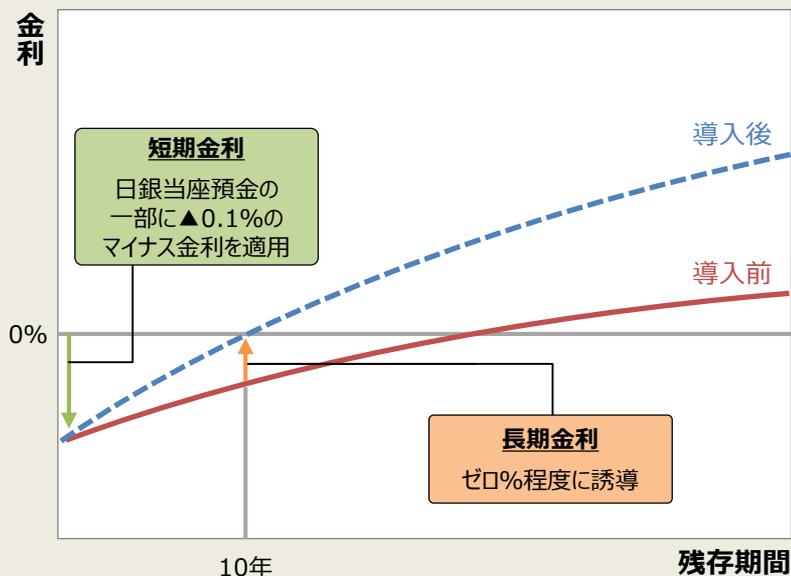
「イールドカーブ（利回り曲線）の過度な低下、フラット化*は、広い意味での金融機能の持続性に対する不安感をもたらし、マインド面などを通じて経済活動に悪影響をもたらす可能性がある（日銀公表資料より）」との見解から、イールドカーブの適切な形成を促すための方策。

長短金利操作のための新型オペレーションの導入

長短金利操作を円滑に行なうため、日銀は「日本銀行が指定する利回りによる国債買入れ（指値オペ）」を導入しました。日銀公表資料には「イールドカーブが概ね現状程度の水準から大きく変動することを防止するため、金利が上昇した場合などには、例えば10年金利、20年金利を対象とした指値オペを実施する用意がある。」とあります。

*フラット化・・・イールドカーブの形状が平たんになること

イールドカーブ・コントロールのイメージ



※上記はイメージ図です。（出所）日本銀行

各コースのポートフォリオ特性値等 (2019年8月末時点)



日本国債コース

超長期国債コース

超長期国債& 住宅金融支援機構債 コース

マネーコース

ファンドの特徴	日本国債コース	超長期国債コース	超長期国債& 住宅金融支援機構債 コース	マネーコース
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本国債に投資します。 ■ 残存期間が最長10年程度までの等金額投資をめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 超長期国債に投資します。 ■ 残存期間が18年程度から20年程度までの等金額投資をめざします。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「超長期国債」および「機構債」に均等投資します。(それぞれ50%程度) ■ 超長期国債については、残存期間が18年程度から20年程度までの等金額投資をめざします。(※「超長期国債コース」と同様の運用) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円建ての債券を中心に投資します。 ■ 投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
直接利回り (%)	0.2	0.6	0.5	—
最終利回り (%)	-0.3	0.0	0.0	—
修正デュレーション	4.7	17.7	12.1	—
残存年数	4.8	18.7	—	—
格付け	AAA : 100%	AAA : 100%	AAA : 100%	—
金利変動時の価格変動	相対的に小さい	相対的に大きい	相対的に中程度	—
ローリング効果の試算 (%)	0.03	0.15	0.07 (超長期国債部分)	—

※ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。※格付の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。※格付けについては、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※ローリング効果の試算は、9ページのローリング効果のシミュレーション結果を各コースの投資対象年限について平均したものです。実際のパフォーマンスとは関係ありません。また、当ファンドのポートフォリオとは異なります。上記試算において、運用管理費用（信託報酬）等の諸費用、税金等は考慮しておりません。将来の成果および元本の安全性を示唆・保証するものではありません。四捨五入の関係で数値の合計が一致しない場合があります。

当資料で使用した指数等について

※残存期間10年までの日本国債：日本証券業協会が発表する売買参考統計値のうち最も残存期間が6カ月に近い国庫短期証券およびダイワ・ボンド・インデックス（DBI）の対応する残存期間部分を平均したものの、残存期間18-20年の日本国債：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）の対応する残存期間部分を平均したものの、日本国債：NOMURA-BPI国債、海外（先進国）債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、日本株式：TOPIX（配当込み）、海外（先進国）株式：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算）、機構債：ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）RMBS指数。

ファンドの特色



1 わが国の債券に投資する3つのコースとマネーコースで構成されています。

- **日本国債コース**
わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- **超長期国債コース**
わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
- **超長期国債&住宅金融支援機構債コース**
わが国の超長期国債と住宅金融支援機構債に均等に投資することを基本とします。
- **マネーコース**
円建ての債券を中心に投資します。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記およびファンドの仕組みの運用が行なわれないことがあります。

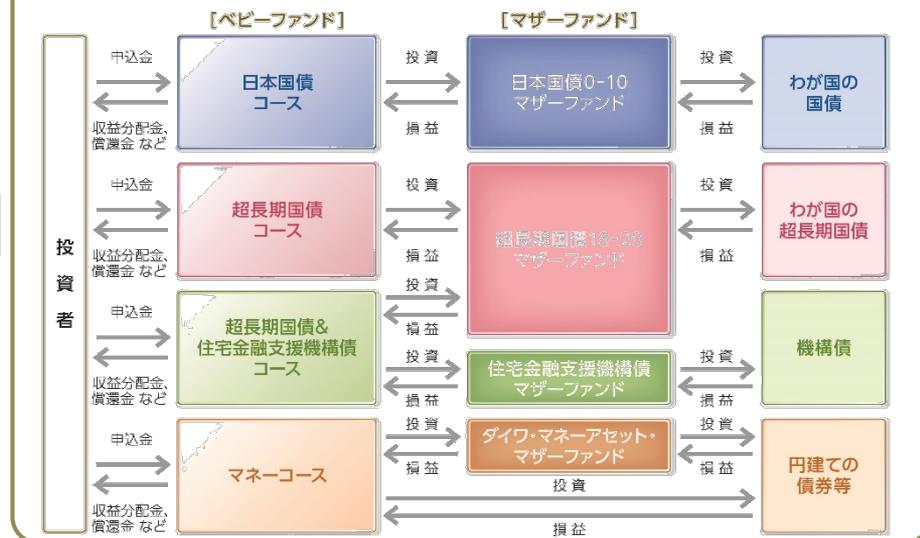
2 各コース間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



※「マネーコース」の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。

ファンドの仕組み

- 各コースは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（各コース）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、マネーコースから円建ての債券等への直接投資を行なうことができるものとします。



※ マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。

※ 住宅金融支援機構債マザーファンドにおいて、債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。

※ 日本国債0-10マザーファンドおよび超長期国債18-20マザーファンドにおいて、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

《分配について》

毎年3月10日および9月10日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

	日本国債コース、超長期国債コース、超長期国債&住宅金融支援機構債コース	マネーコース
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。 ◆ 原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等とします。 ◆ 原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、配当等収益等の額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資リスク



基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
機構債固有の投資リスク	<p>【超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース】 機構債は住宅ローン債権を裏付けとするため、住宅ローン債務者からの繰上返済に伴い、期限前償還されます。一般に金利変動は住宅ローンの借換えや繰上返済による期限前償還に影響を与えるため、機構債の価格は一般の債券と異なる変動をします。 期限前償還は金利要因のほか、さまざまな要因によっても変動します。 また、機構債の価格に与える影響は、住宅ローン債務者の信用状況など機構債各々の有する特性により異なります。 住宅金融支援機構が法令により解散や株式会社等の法人となった場合などには、機構債は信託受益権へと変更され住宅金融支援機構による信用力がなくなるため、基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、住宅金融支援機構や機構債に関する法制度の変更等によっても影響を受けます。</p>
特定銘柄への集中投資リスク	【超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース】 は、住宅金融支援機構が発行している機構債に集中して投資するため、住宅金融支援機構の業績・財務状況・規制等の変化により大きな影響を受けます。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 【マネーコース】 においては、資金の管理にあたって費用が発生することがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。



❖ お客さまが直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：（申込受付日の基準価額／1万口）×購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
スイッチング（乗換え）手数料	ありません。	—

購入時手数料率

購入金額	手数料率（税込）
1,000万円未満	0.54%*
1,000万円以上5,000万円未満	0.108%*
5,000万円以上	0.054%*

*消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、以下の率となります。
1,000万円未満：0.55%、1,000万円以上5,000万円未満：0.11%、5,000万円以上：0.055%

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

（ご参考）

■口数指定で購入する場合（消費税率8%の場合）

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円
購入時手数料＝購入金額（100万円）×0.54%（税込）＝5,400円となり、
購入金額に購入時手数料を加えた合計額100万5,400円をお支払いいただくこととなります。

■金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

❖ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	<p>【日本国債コース】、【超長期国債コース】、【超長期国債&住宅金融支援機構債コース】 年率0.7452%*¹（税込）以内</p> <p>*1 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.759%となります。 運用管理費用（年率）は、毎月10日（休業日の場合、翌営業日）における新発10年国債の利回り（日本相互証券株式会社発表の終値）に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年国債の利回りが イ. 1%未満の場合・・・年率0.1836%*²（税込） ロ. 1%以上2%未満の場合・・・年率0.3132%*²（税込） ハ. 2%以上3%未満の場合・・・年率0.4212%*²（税込） ニ. 3%以上4%未満の場合・・・年率0.5292%*²（税込） ホ. 4%以上5%未満の場合・・・年率0.6372%*²（税込） ヘ. 5%以上の場合・・・年率0.7452%*²（税込） *2 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、それぞれ0.187%、0.319%、0.429%、0.539%、0.649%、0.759%となります。</p>	<p>【マネーコース】 各月ごとに決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの運用管理費用（信託報酬）の率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54*³（税込）を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率0.972%*⁴（税込）を超える場合には、年率0.972%*⁴（税込）とし、当該率が年率0.000108%*⁵（税込）を下回る場合には、年率0.000108%*⁵（税込）とします。</p> <p>*3 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.55となります。*4 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.99%となります。*5 消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、0.00011%となります。</p>
その他の費用・手数料	「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	<p>監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。</p>

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ



購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位。なお、[マネーコース] の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記単位でご購入いただけます。※ただしスイッチングの場合は、1口単位です。
購入・換金価額	購入および換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	各コースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
信託期間	2022年3月10日まで（2017年3月1日当初設定） ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	[各コース共通]：次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき [マネーコース]：他の3コースのすべてが繰上償還となる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還させます。
決算日	毎年3月10日および9月10日（休業日の場合、翌営業日）
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合：収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	みずほ信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
-------------	----------------	-------------	-------------	-------------	----------